

VII 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、
脱炭素エネルギー政策、森林を護る施策を進める～

事業名及びその内容

21 農業・農地・農村・食と農の振興

1 販路拡大に向けた取組戦略

(1) 国内外への販路拡大

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
奈良の農産品海外販路開拓事業(再掲) 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 海外バイヤー招聘商談会の開催 香港小売店での販売プロモーションの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 5,823 (6,739)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
首都圏等での大和野菜等販路開拓事業(再掲) 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏卸売市場等でのトップセールス 消費者への柿、イチゴ、茶の販売プロモーション Ⓢ生産者の販売力強化のための実践的な研修会 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,216 (5,741)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
首都圏での県産食品販売強化事業(再掲) 県実施	首都圏ニーズを踏まえて県産食品を開発・改良し、首都圏での販売力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 SPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)を学んだ県職員を「県庁バイヤー」として配置 「奈良まほろば館」で県産食品のテストマーケティングを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,300 (2,300)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

(2) 奈良の美味しい「食」づくり

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
奈良のおいしい食の魅力創造・発信事業(再掲) 県実施	奈良のおいしい「食」の魅力を発信するイベントの開催 時期 令和4年10月(予定) 場所 奈良県コンベンションセンター(予定) 県内オーベルジュでのファムトリップ等の実施による情報発信 Ⓢ「ミシュランガイド奈良2022特別版」を活用した奈良の食のPR 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 45,564 (10,760)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
奈良フードフェスティバル開催事業(再掲) 民間実施	奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進するため、奈良フードフェスティバルの開催に対し補助 実施主体 奈良フードフェスティバル実行委員会 時期 令和4年10月～11月(予定) 場所 奈良公園(予定) 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,500 (5,500)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業(再掲) 県実施	2022UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムの開催を契機に、国内外に本県の食と観光の魅力を発信 ガストロノミーツーリズム世界フォーラムの開催 主会場 奈良県コンベンションセンター 内容 基調講演、ワークショップ、レセプション、エクスカージョン ガストロノミーツーリズムを県内外に浸透させる取組を実施 国内フォーラムの開催、ガストロノミーツーリズム推進計画の策定 政府・民間団体等との連携等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	203,510 (55,185)	観光局 MICE推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
奈良県産給食推進事業 県実施	学校等の給食における県産食材の利用推進のための取組を実施 市町村や関係機関等と設立した地域連携協議会等において、県産食材の安定供給に向けたマッチングを推進 県産食材を活用した給食メニューの開発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 464 (800)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
食品ロス削減推進事業 (再掲) 県・民間実施	食品ロス削減に向けたフォーラムの開催 ⑩食品ロスに関する情報を集約・発信するポータルサイトを構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ⑪未利用農作物を生産者からこども食堂等へ提供する体制を構築 食品関連企業等で発生する未利用食品を集積し、こども食堂や福祉施設等へ配送する取組に対し補助 実施主体 NPO法人等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,786 (1,602)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
奈良こども食堂サポート事業 (再掲) 県実施	こども食堂の開設・継続等を支援する県コーディネーターを配置 民間協力企業を掘り起こし、こども食堂とマッチング こども食堂の開設・運営にかかる相談支援 未利用食品の安定供給に向けた関係者との調整等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,500 (3,500)	こども ・女性局 こども家庭課
産業廃棄物排出抑制推進事業 (再掲) [廃棄物減量化] 県実施	排出事業者に対して環境カウンセラーを派遣 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	839 (839)	水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課
(3) 地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
ならジビエ推進事業 県実施	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、ならジビエ(県内捕獲の野生獣肉)をブランド化し、利用を促進 「おいしいならジビエ提供店」の登録を推進 ならジビエに関するPRイベントの実施 ジビエやジビエ加工品等の情報発信 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 776 (699)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
JR奈良駅における農と林と食のPR事業 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県 $\frac{10}{10}$	4,592 (3,675)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
農産物直売所支援事業 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所の公募とPR等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	678 (793)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
2 6次産業化の推進			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)の運営管理 大学校(フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科)の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 バスカカリナリーセンター(BCC)との連携 交流事業の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 229,865 (227,906) 債務負担行為 [162,588]	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
NAFICを核とした賑わいづくり事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）周辺の賑わいづくりを推進 NAFIC附属セミナーハウスの整備・管理 開設時期 令和4年9月（予定） ㊦オープニング講演会の実施 セミナーハウスの上段部への集客施設整備に向けた民間事業者の誘致 施設の利便性向上の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 287,259 (1,667,069)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
農業の6次産業化支援事業 県・民間実施	6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の取組を支援 農林漁業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発等に対し補助 実施主体 6次産業化法認定事業体等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ・国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	9,000 (12,000)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
地域食農連携プロジェクト（LFP）推進事業 県・民間実施	地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト（LFP）を支援 食と農の関係者によるプラットフォームの設立・運営 地域の食材を活用した新商品の開発 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	5,000 (5,000)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
大和野菜増産モデル事業 県実施	大和野菜の生産拡大を志向する生産者団体が実証ほ場で生産した大和野菜を販売 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	5,278 (12,494)	食と農の振興部 農業水産振興課

3 チャレンジ品目等の生産拡大及びリーディング品目等のブランド化

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
チャレンジ品目支援事業 県・民間実施	将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援 花木産地活性化支援事業 端境期に出荷可能な新規品目の試作 地域特産花木の商品化に向けた研修会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ ㊦特定農業振興ゾーン・高収益作物生産技術実証事業 各ゾーンの振興品目が抱える栽培技術上の課題解決に向けて実証圃を設置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 2,110 (2,198)	食と農の振興部 農業水産振興課
リーディング品目支援事業 県・民間実施	本県農業を牽引するリーディング品目の生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大を推進 次世代に継承できる柿産地振興事業 高品質果実生産に資する縮伐見本園の設置に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂ 密植による計画間伐・早期成園化技術の実証 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 新系統イチゴの産地定着促進事業 県育成の新品種「珠姫」・「奈乃華」等の作付面積拡大のための展示圃設置と栽培マニュアル作成 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₂ キク産地生産革新支援事業 収穫期間延長を目的とした電照設備の導入に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ ㊦小ギクの新規作付希望者を対象とする研修会の開催とSNSによる情報発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 高級大和茶生産販売促進事業 新規優良茶園確保のための茶園整備や輸出に向けた農薬残留の分析に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂ 新規優良茶園確保のための放棄茶園マップの作成 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,559 (6,308)	食と農の振興部 農業水産振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
㊦みどりの農業戦略 推進事業 県・市町村・民間実施	環境に優しい栽培技術と省力化に資する先端技術等を組み合わせた農業の導入・定着を図る取組を支援 有機農業推進のモデル的先進地区創出に向けた取組に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ % 環境保全型農業やスマート農業の営農モデルの構築に向けた取組に対し補助 実施主体 農業者団体 負担区分 国 ¹⁰ %、国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 17,400 (-)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
奈良県GAP取組・ 認証拡大推進事業 県・民間実施	首都圏・海外販路拡大に向け、品質向上・競争力強化につながる国際水準GAP（農業生産工程管理）の取組を推進 普及指導員等による指導活動 農業教育機関の認証取得・更新支援等 負担区分 国 ¹⁰ %	1,112 (1,183)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
奈良県農畜水産物ブ ランド認証推進事業 (再掲) 県実施	農業産出額の増加を図るため、品質による県産農畜水産物のブランド認証制度を推進 協議会による認証制度の運営 青果店やフルーツパーラー等での販売促進 SNSを活用した情報発信 負担区分 県 ¹⁰ %	1,614 (1,825)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
奈良県産地パワーア ップ事業 民間実施	産地の高収益化に向けた取組や、生産から流通までの総合的な強い農業づくりのための施設・機器整備に対し補助 実施主体 農業者団体 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	42,839 (328,377)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
㊦水田麦・大豆産地 生産性向上事業 民間実施	麦・大豆の生産体制の強化及び効率化に向けた生産強化計画の策定、団地化の推進及び営農技術の新規導入に対し補助 実施主体 山添村地域農業再生協議会、斑鳩町地域農業再生協議会 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	8,780 (-)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
柿の酒粕を用いた特 産品開発推進事業 県実施	「柿の酒粕」を用いた特産品の商品化候補品及び柿の酒粕製造法の検討 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,254 (2,504)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
県中央卸売市場の運 営（特別会計） 県実施	収入 1,601,536千円… a 売上高使用料 97,442千円 施設等使用料 295,580千円 ほか 支出 1,867,600千円… b 管理運営費 中央卸売市場再整備推進事業 ほか 市場エリア・賑わいエリアの一体的再整備アイデア募集、事業者募集準備 差引一般会計繰入金 266,064千円 (b - a) 負担区分 県 ¹⁰ %	1,867,600 (1,911,100)	食と農の 振興部 中央卸売 市場再整備 推進室
オーガニック野菜流 通促進事業 県実施	県中央卸売市場の競争力強化に向けて、市場事業者と連携し、県産オーガニック野菜の流通を促進 生産者・量販店等のネットワーク構築に向けた現況調査 パンフレットによる消費者等への情報発信 負担区分 県 ¹⁰ %	5,000 (5,000)	食と農の 振興部 中央卸売 市場再整備 推進室

事業名及びその内容

4 農業研究開発センターにおける研究開発の高度化

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
農業研究開発センター研究開発事業 (一部再掲)	第2期奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究開発の実施 薬用作物の安定供給 高品質及び単味製剤原料向けトウキの生産技術開発、トウキ優良品種育成、宇陀地域に適した栽培技術の開発 優良品種・系統の育成 イチゴや小ギク等の新品種の育成、新たな高品質甘柿品種、酒米品種の育成、ジーンバンクの運営 加工商品の開発と加工技術の研究 柿糖蜜漬け・柿葉後発酵茶の開発、新たな小麦品種の選抜 高品質生産技術の開発 輸出向け茶生産技術、大和野菜の機能性向上技術の開発 安定生産技術の開発 A I等の新技術を用いたキク開花予測技術の開発等 省力的な生産技術の開発 脚立を使用しないカキの低木栽培技術の開発 環境保全型農業技術の開発 害虫への天敵利用、有機野菜生産の害虫管理技術の開発 ワイン醸造用ブドウの栽培適性の研究 本県の気象条件に適したブドウの品種選定、管理技術の開発 水田の土壌改良技術の開発 排水改善実証圃及び新規作物展示圃の設置 国内外の研究者との交流等による人材育成 研究企画機能充実による情報発信、知的財産の保護と活用等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 17,821 (20,280)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
シーズ創出型研究開発事業	生産現場のニーズや独創的なアイデアに基づき、研究の高度化につながる技術シーズを開発するための研究等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,000 (6,000)	食と農の 振興部 農業水産 振興課

5 奈良らしい農業の振興

(1) 担い手の経営基盤強化支援

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
農業委員会等事務費補助事業	農地中間管理事業の円滑な推進を図るため、農地の利用関係の調整や農業委員の手当等に要する経費に対し、交付金・補助金を交付 農業委員会・農業会議による遊休農地の発生防止・解消及び担い手への農地集積を推進 ⑩衛星データとA Iを活用した農地利用状況調査に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 188,283 (198,914)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
農地マネジメント推進事業 [一部農地中間管理]	担い手への農地の集積と耕作放棄地の解消を推進するため、(公財)なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手・受け手のマッチング(農地の中間管理)を実施 センターが実施する農地の貸借による担い手への農地集積 負担区分 国(一部基金) $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$ 、国(一部基金) $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$ 一定割合以上の農地を貸し付ける地域や貸付けにより離農・経営転換する者等に対し、協力金を交付 負担区分 国(一部基金) $\frac{10}{10}$	82,332 (80,532)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
なら農地有効活用推進事業 (再掲) 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、荒廃農地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する荒廃農地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 4,100 (5,000)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
地域農業担い手確保支援事業 県・市町村・民間実施	地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定・見直し等に対し補助 農業経営・就農支援センターを運営 雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	10,432 (9,508)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
奈良の意欲ある担い手支援事業 (一部再掲) 県実施	農業経営に意欲ある担い手を対象に重点支援を実施 担い手ワンストップ窓口の運営・情報発信 新規就農者へのフォローアップ 地域の担い手支援セミナーの開催、集落営農育成確保支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,527 (1,697)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
農業新規参入者支援事業 県実施	新規就農希望者に対し、なら食と農の魅力創造国際大学校での基礎研修及び農家受入による実践研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,877 (5,418)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
新規就農者確保事業 県・市町村・民間実施	新規就農者等の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、新規就農者等に対し資金を交付 交付期間 就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(3年以内) 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ㊦農業用施設・機械等を導入する新規就農者に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ ㊦研修農場の整備や就農相談員を配置する市町村等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ㊦農業教育を高度化する農業高校等の取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ㊦国際的な農業の担い手育成に向け、海外農業研修にかかる経費に対し補助 実施主体 将来的に農業に従事する意思がある若者 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	237,645 (164,220)	食と農の振興部 農業水産振興課 担い手・農地マネジメント課
NARA女性農業者育成事業 (再掲) 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験を組み合わせたセミナーを開催 若手女性農業者のネットワーク化を図る交流会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業者の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	1,951 (2,117)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
㊦女性農業者活躍推進事業 (再掲) 県・民間実施	女性農業者による農業の発展や地域経済活性化の取組を支援 女性が働きやすい環境の整備に対し補助 女性農業者のグループ活動や研修に対し補助 地域を牽引する女性農業者リーダー育成研修の実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	4,100 (-)	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
経営体育成支援事業 民間実施	人・農地プランが作成されている地区において、地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 83,200 (25,300)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
㊦集落営農活性化プロジェクト促進事業 県・民間実施	集落営農組織の活性化に向けた取組を支援 ビジョンの策定、人材の確保、収益力向上、組織の法人化等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ 効率的な生産のための共同利用機械等の導入に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	35,200 (-)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
(2) 鳥獣害対策の推進			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
若手狩猟者確保・ジビエ供給促進事業 県実施	若者の狩猟への関心を高めるための狩猟者確保イベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 若手狩猟者等に対するわな猟の実践研修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ジビエ供給体制の確立に向けた解体処理技術修得の研修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,137 (1,190)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
鳥獣被害防止対策事業 県・市町村・民間実施	被害防止計画に基づき市町村等が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 $\frac{10}{10}$ その他の地区 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施工 国 $\frac{10}{10}$ 請負施工 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 条件不利地域 国 $\frac{10}{10}$ ・実施主体 $\frac{10}{10}$ 被害防止に向けた集落ぐるみの活動を支援 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	340,861 (341,561)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
鳥獣被害防除事業 県・市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵等の設置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ シカ、イノシシ、カラス等による農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	2,541 (2,941)	食と農の 振興部 農業水産 振興課
森林生態系保全事業 [一部森林環境保全] 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣の調査や被害対策等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ ニホンジカ捕獲推進のための技術講習会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	40,764 (43,729)	食と農の 振興部 農業水産 振興課

事業名及びその内容

(3) 農業経営への金融支援

貸付資金名	貸付枠 百万円	貸付利率 %	利子補給額 千円	摘要	担当部局 ・課室名
農業近代化資金等 県実施	500	0.30 (予定) 0.60 (予定)	1,933 (2,010)	農業近代化資金 県利子補給率 1.30% 450百万円 中山間地域活性化資金 県利子補給率 1.00% 50百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 県実施	50	1.50 (予定)	46 (46)	認定農業者への貸付原資に充てるための農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 貸付対象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸付限度額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
農業経営負担軽減支援資金 県実施	50	0.30 (予定)	185 (183)	営農負債の整理に必要な資金に対する利子補給 貸付対象 既往営農負債 県利子補給率 1.30% 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
農福連携資金 (再掲) 県実施	90	0.00 (予定)	256 (355)	新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 貸付対象 設備資金等 県利子補給率 1.00% 貸付限度額 18百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課

6 農村資源を活用した地域づくり

事業名	事業内容	4年度 (3年度) 千円	担当部局 ・課室名
農村資源を活用した地域づくり事業 県・民間実施	㊸中山間地農業の活性化に向けて、棚田地域の保全・振興にかかる取組に対し補助 ㊹複数の農村集落と多様な地域組織が参画する農村地域づくり事業体が行う地域コミュニティの維持に資する取組に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 農村資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 奈良県農村地域づくり協議会において、各地域の地域づくり活動や組織づくり等を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,754 (2,754)	食と農の 振興部 農村振興課
多面的機能支払事業 民間実施	農地及び農業用施設の保管理活動や多面的機能の維持管理のための取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 農業生産資源の基礎的保全活動や多面的機能の維持・発揮を支える共同活動への交付 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	278,728 (284,157)	食と農の 振興部 農村振興課
中山間地域等直接支払事業 民間実施	集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 特認 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	264,068 (267,885)	食と農の 振興部 農村振興課

事業名及びその内容

7 農業生産基盤整備の推進

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
土地改良事業（県営事業）	県営ほ場整備事業 奈良市北村地区 負担区分 国50%・県27.5%・市町村11.25%・受益者11.25% 五條市丹原地区、広陵町百済川向地区 負担区分 国62.5%・県27.5%・市町村10% 県営畑地帯総合整備事業 五條市湯塩地区、下市町栃原地区 負担区分 国55%・県27.5%・市町村10%・受益者7.5% 大和高原南部地区（桜井市、宇陀市） 負担区分 国50～55%・県27.5%・市町村10%・受益者12.5～7.5% 伊那佐東部地区（宇陀市） 負担区分 国55%・県32%・市町村11%・受益者2% 法貴寺地区（田原本町） 負担区分 国50%・県27.5%・市町村12.5%・受益者10% 県営農地環境整備事業 曾爾村曾爾地区 負担区分 国55%・県30%・市町村又は受益者15% 農業水利施設整備・診断事業 平群町西和地区 負担区分 国% 奈良らしい農業基盤モデル事業 大和高原地区、大和平野地区、五條吉野地区 負担区分 国50%・県50%	千円 456,163 (487,177) 債務負担行為 [195,000]	食と農の振興部 農村振興課
土地改良事業（団体営事業）	農地有効活用促進事業 大和郡山市大和郡山地区、葛城市葛城地区 ほか 負担区分 国50～55%・県5%・市町村又は受益者45～40% 五條吉野地区 負担区分 国% 基幹水利施設管理事業 大和高原北部地区、五條吉野地区 負担区分 国33.3%・県30%・市町村又は受益者36.7% 農業水利施設整備・診断事業 城地区（大和郡山市） ほか 負担区分 国50～55%・県5%・市町村又は受益者45～40% 十市地区（橿原市） 負担区分 国%	213,882 (104,982)	食と農の振興部 農村振興課
農道整備事業	一般農道整備事業 西吉野賀北地区（五條市）、大野向瀨地区（宇陀市） 負担区分 国50%・県35%・市町村15%	259,770 (235,200) 債務負担行為 [50,000]	食と農の振興部 農村振興課
農地防災事業（県営事業）（再掲）	県営ため池整備事業 葛城山麓地区（葛城市）、高山地区（生駒市）、桜池地区（斑鳩町） 負担区分 国55%・県34%・市町村又は受益者11% 県営農業用河川工作物応急対策事業 ニヶ辻地区（奈良市） 負担区分 国55%・県37%・市町村又は受益者8% ため池防災対策・調査計画事業 ため池の点検等 負担区分 国%	203,046 (263,195) 債務負担行為 [122,000]	食と農の振興部 農村振興課
県実施			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
農地防災事業(団体 営事業) (再掲) 市町村実施	ため池防災対策・調査計画事業 奈良市、大和郡山市、天理市、五條市外17市町村 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、国50~55%・県10%・市町村又は受益者40~35%	千円 325,487 (292,903)	食と農の 振興部 農村振興課
農業生産基盤整備関 連単独事業 県・市町村・民間実施	農村資源活用支援事業 76,789千円 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 農業集落排水特別対策事業 5,053千円 土地改良施設維持管理適正化事業 35,360千円 換地処分推進事業 3,120千円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	120,322 (120,322)	食と農の 振興部 農村振興課
十津川・紀の川2期 地区農業水利事業費 国実施	国営農業用水再編対策事業費償還金 事業完了に伴う地元負担金の償還 負担区分 受益者 $\frac{1}{10}$	632,340 (102,934)	食と農の 振興部 農村振興課
国営農業水利管理事 業費負担金 国実施	大迫ダム、津風呂ダム、下湊頭首工の維持管理 負担区分 国77.5%・県11.25%・受益者11.25%	32,539 (31,656)	食と農の 振興部 農村振興課
国営施設応急対策事 業費負担金 国実施	農業水利施設の改修 五條吉野地区 負担区分 国66.6%・県19.4%・市町村9%・受益者5%	43,708 (48,044)	食と農の 振興部 農村振興課
地籍調査事業 市町村実施	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を進め る市町村に対し負担金を交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	276,211 (250,829)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネジ メント課
農地及び農業用施設 災害復旧事業 市町村実施	過年災 負担区分 農地 国97%・市町村又は受益者3% 施設 国96%・市町村又は受益者4% 現年災 負担区分 農地 国50%・市町村又は受益者50% 施設 国65%・市町村又は受益者35%	81,880 (86,500)	食と農の 振興部 農村振興課

事業名及びその内容

22 畜産・水産業振興

1 食肉畜産業における生産・流通強化

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
大和牛品質向上支援事業 民間実施	大和牛の上質化と生産支援によるブランド力の強化を図るため、優良血統子牛の購入に対し補助 補助上限 50,000円/頭 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 6,200 (6,200)	食と農の 振興部 畜産課
みつえ高原牧場畜産団地整備検討事業 県実施	みつえ高原牧場での畜産団地等の整備について検討 みつえ高原牧場の地形測量 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,370 (18,560)	食と農の 振興部 畜産課
家畜伝染病防疫対策事業 県実施	鳥インフルエンザの抗体等に関するモニタリング調査を実施し、県内養鶏場の清浄性を定期的に確認 CSF(豚熱)の侵入状況を確認するため、野生いのししの捕獲・検査を実施 CSFの感染リスクを減らすため、飼養豚へのワクチン接種・抗体検査を実施 ◎CSFの防疫体制を強化するため、野生いのししの検査室等を整備 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 県内でのCSFの感染拡大を防ぐため、必要な予防対策を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	40,072 (22,989)	食と農の 振興部 畜産課
(公財)奈良県食肉公社運営助成 民間実施	公社運営費助成と畜業務及び施設維持管理業務等 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	348,183 (343,995)	食と農の 振興部 畜産課
次世代大和肉鶏流通推進事業 県実施	生産性や肉質の改善等を図るため、新たに造成された次世代大和肉鶏の種鶏の生産・維持技術を確立し、供給体制基盤を整備 県内農場における次世代大和肉鶏の飼育試験 県内種鶏場における素ビナ供給体制の確立 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,089 (981)	食と農の 振興部 畜産課
大和畜産ブランド推進事業 民間実施	信頼される畜産物の安定供給と畜産農家の経営安定化を図るため、大和畜産ブランドの地位を確立させる販路拡大等の取組に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,300 (1,226)	食と農の 振興部 畜産課

2 内水産業の活性化

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
水産業活性化推進事業 県・市町村・民間実施	高級観賞魚の養殖・販売を支援する取組に対し補助 実施主体 奈良県郡山金魚漁業協同組合 負担区分 県 ¹ / ₃ ・大和郡山市 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃ 健全なあゆやふなの繁殖につながる放流に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₄ ・実施主体 ³ / ₄ 釣り人や県民とともにを行うあまごの卵の放流や産卵場造成等の取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ カワウによる食害軽減のため、カワウ捕獲の取組に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ ◎天然アユの安定供給体制を構築 外来生物の効果的な駆除方法・被害防除技術を開発・普及 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 水産業協同組合の指導監督及び漁業取締等を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ 養殖魚の衛生管理等を指導 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 7,767 (8,131)	食と農の 振興部 農業水 産課

事業名及びその内容

23 脱炭素時代のエネルギー政策

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
エネルギービジョン 推進事業 県実施	SS（サービスステーション）過疎地での燃料の安定供給方策の検討 次世代エネルギーの普及啓発 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 572 (4,108)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
事業所エネルギー効 率的利用推進事業 民間実施	中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 補助上限 2,000千円 事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための 設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 500千円 停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限 1,000千円 負担区分 県 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	4,200 (4,255)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
スマートハウス普及 促進事業 民間実施	住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の 一部に対し補助 蓄電池 補助単価 南部・東部地域 130千円/件 その他の地域 100千円/件 エネファーム 補助単価 南部・東部地域 110千円/件 その他の地域 80千円/件 太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 ZEH 補助単価 200千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	21,671 (21,837)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
EV・LPガス発電 等を活用した避難所 への電力供給事業 市町村実施	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力 等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充電設備 電気自動車用可搬型給電器・非常用照明機器 LPガス発電設備・非常用照明機器 可搬式蓄電池・非常用照明機器 補助上限 400千円 再生可能エネルギー設備 補助上限 1,000千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	1,400 (1,200)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
水素エネルギー利活 用普及啓発事業 県実施	県民に対し、水素エネルギーの利活用についての普及啓発を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	663 (745)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
地域エネルギー資源 活用支援事業 民間実施	地域の再生可能エネルギーを活用したコミュニティの活性化につ ながる事業化可能性調査及び設備導入に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	2,000 (2,000)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
⑩脱炭素社会構築ア クションプラン策定 事業 県実施	脱炭素社会構築に向けて脱炭素エネルギー政策とCO ₂ 吸収源の 整備となる森林管理政策を両輪で推進するためのアクションプラ ンを策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	667 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課
⑩公的部門における 再エネ・EV等導入 可能性検討事業 県実施	県有施設への再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備や電気 自動車等の導入可能性を調査 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄	11,000 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 環境政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
木質バイオマスエネルギー普及促進事業 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 市町村における木質バイオマスを活用した地域内エコシステムの導入を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,446 (9,107)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用施設整備事業 市町村・民間実施	木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村、民間事業者 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	70,000 (-)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容

24 森林環境管理・林業振興

1 森林環境の維持向上

(1) 新たな森林環境管理体制の構築・推進

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
新たな森林環境管理制度担い手確保事業 [森林環境整備促進] 県実施	新たな森林環境管理制度の構築・推進を担う新規就業者の掘り起こしや県内林業事業体とのマッチングを実施 負担区分 県(基金) 10%	千円 1,220 (7,850)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
新たな森林環境管理体制導入推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	目指すべき森林(恒続林・適正人工林・自然林・天然林)への誘導や、奈良県フォレスターの配置等、森林の4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)の高度発揮に向けた取組を推進 恒続林化の促進 先行モデルとなる市町村の恒続林化計画策定を支援 県有林に恒続林のモデルを整備 令和5年度から市町村に配置する奈良県フォレスターの配置計画等を検討 スイス人フォレスターにより設定された恒続林施業の試験地の追跡調査 人工林の恒続林誘導のための針広混交林化に関する調査 ㊦人工林の恒続林誘導におけるニホンジカ食害防止に関する調査 負担区分 国1/2・県1/2、県(基金) 10%	9,312 (24,867)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
奈良県フォレスターアカデミー運営事業 (一部再掲) [一部森林環境保全] 県実施	奈良県フォレスターアカデミーの運営管理 外部講師や教育アドバイザーを招聘 ㊦海外研修を実施 実習用林業機械の整備 外部有識者からの評価によるカリキュラム等の改善 スイス式集材システムに関する講師研修の実施 オープンキャンパスの実施 学生募集・入学考査等の実施 負担区分 県(基金) 10% 就業準備給付金の給付 負担区分 国10%	174,260 (135,420)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
(2) 災害に強い森林づくり			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
森林環境保全基金造成事業 県実施	森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県10%	千円 377,819 (379,500)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
混交林誘導整備事業 [森林環境保全] 県実施	施業が放置された人工林について、森林の防災機能の向上を図るため、小面積皆伐、広葉樹等の植栽、周辺の環境整備、伐採木搬出を一体的に実施 実施場所 十津川村外16市町村 負担区分 県(基金) 10%	254,000 (183,200)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
森林環境整備促進基金造成事業 県実施	森林環境譲与税を市町村が実施する森林整備への支援等の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 122,327 (122,194)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
次世代型森林情報活用推進事業 〔森林環境整備促進〕 県実施	市町村による森林整備を支援するため、県内の森林情報を航空レーザーにより調査 航空レーザー測量により得られる森林情報を解析 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	112,605 (116,669)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
(3) 生物多様性が保全される森林づくり及び森林のレクリエーション機能の強化			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県実施	指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配付 ほか 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	千円 7,295 (7,931)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
森林生態系保全事業 〔森林環境保全〕 県実施	森林生態系保全のため、ナラ枯れ被害の探査や被害発生地における現地調査・検証を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	3,407 (3,392)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
森林病害虫等防除事業 市町村・民間実施	公益的に重要な森林を松くい虫等から保全するため、予防・駆除等を実施 伐倒駆除事業 82m ³ 薬剤樹幹注入 262本 実施場所 山添村外5市町 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ ％	3,582 (3,583)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
「奈良県山の日・川の日」関連事業 〔一部森林環境保全〕 県実施	山と川の果たす役割の重要性、恩恵について関心と理解を深めるイベントを開催 水循環・森林環境教育イベント 時期 令和4年7月(予定) 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％ 「奈良県山の日・川の日」の啓発活動等の実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	9,281 (9,800)	水循環・森林 ・景観環境部 水資源政策課
野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業(再掲) 〔一部森林環境保全〕 県実施	野外活動センターにおける植栽計画を推進 植栽計画推進会議の運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 負担区分 県 ¹⁰ ％ 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小中高生、社会教育関係団体等 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	7,928 (8,169)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

事業名及びその内容

2 県産材の安定供給及び利用の促進

(1) 持続的に森林資源を供給する森林づくり

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名												
奈良県木材生産推進事業	大規模集約化団地での、長期間使用できる壊れにくい作業道（奈良型作業道）の重点開設等に対し補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>国51%・県30%～37%・実施主体19%～12%</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化（利用間伐）</td> <td>国51%・県17%・実施主体32%</td> </tr> <tr> <td>林業機械導入支援</td> <td>国$\frac{1}{3}$～$\frac{4}{10}$・実施主体$\frac{2}{3}$～$\frac{6}{10}$</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>県$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</td> </tr> <tr> <td>架線集材施設設置支援</td> <td>県$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$</td> </tr> </tbody> </table>	種別	負担区分	奈良型作業道重点開設	国51%・県30%～37%・実施主体19%～12%	木材生産強化（利用間伐）	国51%・県17%・実施主体32%	林業機械導入支援	国 $\frac{1}{3}$ ～ $\frac{4}{10}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ ～ $\frac{6}{10}$	林業機械レンタル	県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	架線集材施設設置支援	県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 254,994 (257,994)	水循環・森林・景観環境部 森林資源生産課
種別	負担区分														
奈良型作業道重点開設	国51%・県30%～37%・実施主体19%～12%														
木材生産強化（利用間伐）	国51%・県17%・実施主体32%														
林業機械導入支援	国 $\frac{1}{3}$ ～ $\frac{4}{10}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ ～ $\frac{6}{10}$														
林業機械レンタル	県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$														
架線集材施設設置支援	県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$														
民間実施															
㊦森林の多面的機能強化促進事業	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進するため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	97,500 (-)	水循環・森林・景観環境部 森林資源生産課												
民間実施															
持続的林業確立対策事業	生産基盤強化区域内における森林整備に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,775 (2,322)	水循環・森林・景観環境部 森林資源生産課												
民間実施															
森林資源適正管理推進事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	159,833 (159,553)	水循環・森林・景観環境部 森林資源生産課												
民間実施															
森林整備地域活動支援事業 〔森林地域活動〕	市町村との協定に基づき計画的に集約化施策等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 国（基金） $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	28,973 (24,683)	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進課												
民間実施															
森林経営管理制度推進事業 〔一部森林環境整備促進〕	市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理についての助言・指導・技術的支援を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 、市町村 $\frac{10}{10}$	1,811 (1,811)	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進課												
県実施															
紀伊半島3県連携森林管理研究・開発事業 〔森林環境整備促進〕	紀伊半島3県（奈良県、三重県、和歌山県）での、森林管理や林業振興における共通課題について、共同研究を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	4,400 (4,500)	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進課												
県実施															
県産材生産促進事業	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	40,000 (40,000)	水循環・森林・景観環境部 森林資源生産課												
市町村・民間実施															

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
県営林造成事業 県実施	分収育林契約地の立木販売後に必要な管理・調査等の実施 県営林における劣勢木等整理 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 県営林分収造林地における保育間伐 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ◎県有林で間伐・搬出を行い、バイオマス燃料として活用する取組をモデル的に実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 22,762 (20,920)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
林業機械リース導入 支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国 ¹ / ₃ ～ ⁴ / ₁₀ ・実施主体 ² / ₃ ～ ⁶ / ₁₀	12,000 (12,000)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
林業経営体能力評価 システム導入支援事 業 民間実施	林業経営体における能力評価制度の構築を図るための専門家派遣費用に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	500 (500)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
施業提案体制整備事 業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,162 (3,552)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
林業改善資金貸付事 業（特別会計） 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	101,862 (101,870)	水循環・森林 ・景観環境部 森と人の 共生推進課
(2) 奈良の木ブランド戦略の推進			
事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
森林環境教育推進事 業 〔森林環境保全〕 県・民間実施	森林環境教育の普及啓発 ホームページによる情報発信 PRイベント、ワークショップ等の開催 木育インストラクター養成講座の開催 広報誌やポスターによる啓発 実行委員会による「奈良の木づかい運動」PR 奈良の木PR戦略の推進 奈良の木のポータルサイト及びSNSを活用した情報発信 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	千円 12,000 (12,000)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
県産材首都圏販路拡 大事業（再掲） 〔一部森林環境整備促進〕 県実施	首都圏等の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 販路拡大アドバイザーを活用した首都圏の建築関係者等に対するセールスの実施 奈良の木PRイベントの実施 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	15,700 (18,382)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課
県産材海外販路拡 大事業（再掲） 〔森林環境整備促進〕 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報を収集 海外の建築関係者等へのプロモーションを実施 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	3,485 (5,822)	水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容

(3) 県産材の需要拡大

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
建築物木造木質化推進事業 県・民間実施	<p>県産材による公共建築物の木造化・内装木質化整備に対し補助 実施主体 社会福祉法人 負担区分 国$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$ 奈良の木利用推進協議会の開催 負担区分 県$\frac{10}{10}$ 公共建築物等の木造化・内装木質化整備を推進するため、設計・施工に携わる建築士等の技術者を育成 負担区分 県$\frac{10}{10}$ 建築を学ぶ大学生・大学院生を対象に、奈良県の林業や県産材の魅力・特長、木造建築などの講義を行う「奈良の木大学」を開講 時期 令和4年9月(予定) 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>千円 207,492 (3,520)</p>	<p>水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課</p>
奈良の木住宅利用促進事業 民間実施	<p>地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 地域認証材 補助額 構造材 5㎡以上150千円 内装材 20㎡以上100千円 補助戸数 90戸 県産材 補助額 構造材 5㎡以上100千円 内装材 20㎡以上50千円 補助戸数 142戸 負担区分 県$\frac{10}{10}$ 「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担 負担区分 民間負担分を除き県$\frac{10}{10}$</p>	<p>23,242 (23,240)</p>	<p>水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課</p>

(4) 県産材の加工・流通の促進

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木サプライチェーン構築事業 県実施	<p>県産材の流通効率化や高付加価値化、品質管理体制強化に向けた調査等を実施 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>千円 3,570 (2,760)</p>	<p>水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課</p>

(5) 県産材利用拡大方策の検討

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施	<p>県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ 奈良の木利用拡大検討委員会の開催 ワーキンググループ会議の開催 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>千円 1,166 (1,166)</p>	<p>水循環・森林 ・景観環境部 奈良の木 ブランド課</p>

事業名及びその内容

3 林業生産基盤整備の推進

事業名	事業内容	4年度 (3年度)	担当部局 ・課室名
林道整備事業 県・市町村実施	補助林道開設 ホラ谷立里線外4路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 林道環境保全 サンギリ線、辻堂山線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道改良 旭線外34路線 負担区分 国30~50%・県7%・市町村63~43%	千円 171,388 (174,295)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
治山事業 県実施	山地治山 13カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 水源地域等保安林整備 4カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	686,596 (695,310) 債務負担行為 [260,000]	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
奈良県木材生産推進 事業 (再掲) 民間実施	大規模集約化団地での、長期間使用できる壊れにくい作業道(奈良型作業道)の重点開設等に対し補助	254,994 (257,994)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
森林資源適正管理推 進事業 (再掲) 民間実施	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	159,833 (159,553)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
治山・林道関連単独 事業 県・市町村実施	市町村治山事業 16,119千円 小規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 新宮川流域緑化対策事業 4,822千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 治山関係調査費 50,921千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独緊急防災対策事業 7,250千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独林道事業 60,900千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	140,012 (140,012)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	466,747 (388,016)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	現年災 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	100,000 (100,000)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
林地荒廃防止施設災 害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	12,000 (12,000)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課
災害関連緊急治山事 業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	8,000 (8,000)	水循環・森林 ・景観環境部 森林資源 生産課